

2023. 9. 1

【2次QE予測（23年4-6月期）】

前期比年率+5.5%と下方修正を予想

～4-6月期のGDPは高い伸びも、景気は本格回復には至らない～



経済調査部 エコノミスト
前田 和孝

ポイント

- 2023年4-6月期実質GDP成長率（2次速報）は前期比+1.3%（年率換算：+5.5%）と、1次速報の同+1.5%（同+6.0%）から下方修正を予想
- 民間企業設備投資は1次速報の前期比+0.0%から同▲0.6%、公的固定資本形成は同+1.2%から同+0.7%へ下方修正されると見込む
- 民間在庫投資の寄与度は1次速報の▲0.2%ポイントから変わらないと予想

1. 4-6月期実質GDP成長率（2次速報）は下方修正を予想

内閣府から9月8日に発表予定の2023年4-6月期実質GDP成長率（2次速報）は前期比+1.3%（年率換算：+5.5%）と、1次速報の同+1.5%（同+6.0%）から下方修正を予想する。

需要項目別に見ると、民間企業設備投資は、1次速報の前期比+0.0%から同▲0.6%へ下方修正されると予想する。本日発表された4-6月期の法人企業統計の設備投資（除くソフトウェア）は前年比+4.4%と、前期から伸びが鈍化した。季節調整済前期比でも▲1.6%のマイナスとなり、1次速報時点での設備投資の需要側推計値を下回ったとみる。公的固定資本形成は、6月の建設総合統計の結果を受け、1次速報の前期比+1.2%から同+0.7%へ下方修正されると見込む。民間在庫投資の寄与度は、法人企業統計の原材料在庫、仕掛品在庫の結果などが反映されるが、1次速報の▲0.2%ポイントから変わらないと予想する。

2. 景気は本格回復には至らない

先行きに関しては、設備投資は業界横断的なデジタル分野の投資需要が旺盛なことから、基本的には堅調な推移が続くとみる。個人消費は、年度後半には物価上昇率のピークアウトに伴う実質所得の安定的なプラス転換が押し上げ要因になると予想する。もっとも、生産性の低迷が続くなか、2024年の賃上げ率は2023年を下回る可能性が高い。輸出は、インバウンドが一定程度下支えとなるものの、米国景気の減速や中国景気の回復の鈍さが足枷となり、財輸出は冴えない推移が続くとみる。これらを踏まえれば、日本の景気は本格回復と言える状況には至らないと予想する。

実質GDP成長率予測

(前期比：%)	22/6	22/9	22/12	23/3	23/6 (1次速報)	→予測	
						23/6 (2次速報)	寄与度
実質GDP	1.3	-0.3	0.0	0.9	1.5	1.3	-
前期比年率	5.1	-1.2	0.2	3.7	6.0	5.5	-
民間最終消費支出	1.8	-0.0	0.2	0.6	-0.5	-0.5	-0.3
民間住宅投資	-1.8	-0.1	0.9	0.7	1.9	1.9	0.1
民間設備投資	1.7	1.7	-0.7	1.8	0.0	-0.6	-0.1
政府最終消費支出	0.4	-0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
公的固定資本形成	0.1	1.1	0.3	1.7	1.2	0.7	0.0
民間在庫品増加(寄与度)	-0.1	0.0	-0.4	0.4	-0.2	-	-0.2
純輸出(寄与度)	0.1	-0.6	0.3	-0.3	1.8	-	1.8
財貨・サービスの輸出	1.9	2.4	1.5	-3.8	3.2	3.2	0.6
財貨・サービスの輸入	1.1	5.5	-0.1	-2.3	-4.3	-4.3	0.9
内需(寄与度)	1.1	0.3	-0.3	1.2	-0.3	-	-0.4
名目GDP	1.0	-0.8	1.2	2.3	2.9	2.4	-
前期比年率	4.1	-3.3	4.9	9.5	12.0	10.0	-
GDPデフレーター(前年同期比)	-0.3	-0.4	1.2	2.0	3.4	3.4	-

(出所) 内閣府公表資料より明治安田総研作成

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411